



1009号
2025年 7月15日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行

←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！

メールはこちら→



全国一律、最低賃金

1,500円以上

早期実現が必要

注視される最低賃金

中央最低賃金審議会

7月11日、厚生労働省の中央最低賃金審議会が令和7年度の最低賃金引き上げの目安を決める審議に入った。

石破総理は「2020年代に全国平均1,500円」を発言し、実現に向けた審議を求めている。

しかし、実現に向けての壁は高く、昨年度、5.1%と過去最高の上げ幅を記録したが、それ以上の賃上

げでなければ、実現は不可能だ。

現在は、1,055円が全国平均の為、5年で445円、つまり、89円の引き上げを5年連続達成して、1,500円に届く計算となる。

目標達成に向けた試金石となる今回の賃上げは特に重要な為、注視されている。

賃金格差の是正が必要

現在の最低賃金では、東京都が一番高く、1,163円となっている。

最も低いのは、秋田県の951円だ。

前年までは、岩手県が最も低かったが、59円上げて952円となり、最下位を脱却した。

同じ仕事をして、働く地域によって賃金が異なる地域格差は是正が求められており、金額差はわずかながら、縮小している。

しかし、それでも、時給で212円の差があり、8時間、1,696円も日給に差が生じる。

1か月では、3万円以上の所得差となる為、小さな差

とは言えない。

政治家の言葉

「2030年度に賃金100万円増」を与党は掲げている。

この根拠を推察すると、最低賃金の目標と重なる事が分かる。

現在、時給千円で1日8時間20日労働を12カ月行くと年間192万円の所得となる。

同条件で最低賃金が1,500円で計算すると96万円所得増える。

賃金100万円増に近い値となる。

しかし、実現には先に記述した通り、高い壁を超える必要がある。

そして、5年後ではなく、政治決断として、1日でも早く、全国一律1,500円以上の最低賃金の実現が必要だ。

実質賃金の低下

7月7日、厚生労働省は、5月分の毎月勤労統計調査の速報を公表した。

実質賃金は全年同月より、2.9%減り、5か月連続でマイナスとなった。

統計を見ると、一般労働者の現金給与総額は50カ月連続プラスを記録している。

それ以上に物価が上がった為、実質賃金マイナス

となっている。

主食であるお米の値段が高くなったと注目を集めているが、お米に限らず、値段は上がっている。

更に、今後値上げする事を公表している商品等も多くあり、家計的には厳しい状況が続く見込みだ。

こうした状況だからこそ、最低賃金の全国一律化と大幅アップを国策として行う必要がある。

トランプショック

アメリカのトランプ大統領は、これまでの方針を一転し大幅関税をかけて、自国の産業保護を前面に出した政策を示している。

貿易赤字が生じている日本も対象で、輸出額の大きい日本は特に影響が大きい。

為替相場も大きく動き、円安方向となっている。

輸出額が大きい日本にとって円安は利益となるが、エネルギーや食糧等、輸入する場合は、物価高に拍車を掛けるのが円安だ。

為替と関税は日本に限らず国益の重要課題である為、簡単に妥協せず、しっかりと国益を守る必要がある。

諦めずに双方が納得できる着地点を見つけなければならない。

選挙に行きましょう

7月20日は参議院選挙の投票日です。

選挙に参加しましょう。1票の重みが異なると、しばしば裁判になる事もあります。国、国民です。

たかが1票ではなく、その1票1票が議員を選び国政を決めています。

そして、投票率が高ければ高いほど、議員が変わる可能性が高くなります。

現在議員として活動していても、問題を起こせば落選し易くなる為、そうした政治家が減り、国民目線の政治が行われ易くなります。

その為にも、まずは、個人としてできる投票に参加し、政治に参加していきましょう。

今後の予定

- 8月19日(火) 17:00～
第12回呉支部執行委員会
支部事務所

次号は 8月 5日 予定